



『講座 生存基盤論』

地域史の先にある未来
——化石資源文明からの卒業シナリオ——

佐 藤 仁*

Finding Future in Regional History:
Graduation Scenario from the Fossil Civilization

SATO Jin*

杉原 薫；脇村孝平；藤田幸一；田辺明生（編）、『歴史の中の熱帯生存圏——温帯パラダイムを超えて』講座 生存基盤論 第1巻. 京都大学学術出版会, 2012, 550p.

途上国の開発や環境保護に関心をもつ学生は、「貧困撲滅」や「森林保護」といったわかりやすいスローガンの刷り込みを受けていて、「何かしたい」という思いで走ろうとする。そんな学生を前に私は「どうあるべきかを論じる前に、どうあったかを問え」と繰り返し強調し、歴史を学ぶことの重要性を指摘してきた。そうは言いつつも、「歴史を知って、その先に何があるのか」と自問し、過去と未来の接続方法に確かな指針を得られないことに不満を感じる自分がいるのも確かだ。歴史を理解することは、同じ過ちを繰り返さない覚悟を決めるという意味で、一般に考えられている以上に「実践的」である。ただ、その射程は「過ちを繰り返さない」レベルに止まるものだろうか。

この悩みを多少なりとも軽減する方法は、歴史的事実を歴史そのものとして扱うのではなく、現代の政策課題に照らして選択的に再構成してやることである。現代の政策環境と似た過去の状況を

選び出し、なぜ先人はそのときに「正しい」道をとることができなかったのかを問い、特定の意思決定の背後に働いていた諸々の圧力を研究するのである。¹⁾しかし、現在の問題関心を過去に投射するこのアプローチは歩間違えたと、その当時の文脈を捻じ曲げることになりかねない。私はこの書評論文の対象著書との対話の中で、こうした過去と未来のつながり方を考えていた。

過去から未来へのつながりは、物語という因果の連鎖を通じて私たちの知識にしみ込む。史実の正確さよりも、ストーリーの面白さやダイナミズムにものをいわせることの多い環境史研究は、それゆえに『銃・鉄・病原菌』を著したジャレッド・ダイヤモンドのような偉大なストーリー部に先導されてきた。日本にもかつては地人相関論を唱えた内村鑑三や、和辻哲郎、志賀重昂らによる風景論、風土論の系譜、あるいは照葉樹林文化論など今日の環境史研究へとつながる鉅脈がある。しかし、

* 東京大学東洋文化研究所；Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo, 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan
e-mail: satoj@ioc.u-tokyo.ac.jp

1) これを方法論として体系化しようとしたのが、R.E. ニュースタットとE.R. メイの『ハーバード流歴史活用法——政策決定の成功と失敗』[1996] である。

日本の環境史研究は観念論的なものが多く、文化の動態を環境条件から説明することに終始して、人間社会による環境の改変を背景に置き去りにするくらいがあった。他方で、人間による自然の「開発」に直接の焦点をあてた歴史的諸研究は、たとえば鉱山史や林業史といった分野で膨大な史実を文書に残してきたものの、国内にその視野を絞る傾向が強く、事実の収集に徹するあまり必ずしもストーリーが浮き上がってこない。そこにきて、本書は、農業や森林、人口動態や疾病などに関するハード・データを存分に用いつつ、アジアの各地をフィールドにしてきた研究者が新たなストーリーを描こうとした点で、注目すべき成果である。

ストーリーはプロジェクトの代表者である杉原薫の序章に要約されている。今日の温帯社会が作り出した化石燃料に依存したパラダイムに真剣な反省を迫るには、長期的・歴史的な視点に立った発展径路の検証と、生産から生存へ、温帯から熱帯へという、未来を越えた焦点の移動が必要であると杉原は言う。そのためには画一的な規格化に向かわせるグローバルな市場から距離を置き、化石燃料に頼らない、地域の多様性と主体性に根差したバイオマス社会の再構成に見通しを立てなくてはならない。これまで従属的な地位におかれてきた熱帯の生存基盤を復権し、市場論理に支配されるのではなく、地域生存圏の論理の中で自己修正機能を内蔵した発展径路を見出すことが本書の目的になっている。

「熱帯パラダイム」の標語に唐突感を覚える読者も、化石資源経済の見直しとなれば自らに引きつけて考えることができるに違いない。資源・エネルギー問題は、とりわけ3.11以降の日本人にとっては切実な課題である。著者らは単なる反省を超えて、熱帯社会に温帯社会の将来を重ね合わせて、そこに将来展望の糸口を見出そうとする。こうした課題設定の背景には、生存圏を下支えしてきた熱帯バイオマスの用い方について主導権をもってきたのが、熱帯ではなく、むしろ温帯の先進諸国にあったという「ミスマッチ」の認識がある〔杉原2010〕。その意味で本書は将来展望というよりも、過去の不正義を問い正す方に重きをおいていると言えるのかもしれない。

ところで発展途上国の資源問題に多少なりとも関心をもってきた読者であれば、本書の問題設定にある種の既視感を覚えるだろう。類似の問題設定は1970年代の第一次産品をめぐる国際経済構造の中心一周辺論や、より最近の「資源の呪い」をめぐる議論に見て取ることができるからだ。いずれも、天然資源の物理的な所在地とその支配権が乖離し、結果として資源開発の便益が生産地に落ちてこないという問題をその政治経済構造に注目しながら説明しようとするものであった。

あるいは、1920年代の世界恐慌に端を発する市場の暴力の根源に、自然の商品化という問題をみたボラニーの『大転換』を思い出す人もいるかもしれない〔ボラニー2009〕。ボラニーは貨幣、土地、労働が、いずれも擬制商品として市場でやり取りされるようになったことを近代に「特異」な現象と判定し、本来は商品ではないものを商品であるかのごとく扱う不自然さが、社会に様々な歪みをもたらしたという。そして、市場への疎外を促す力が社会を破壊してしまうのを食い止めるために、社会の側は様々な保護運動で対抗してきたのだという。それは救貧法をはじめとする行政による貧民対策や過度な自由市場を抑制するための保護貿易、あるいは労働者の労働環境や権利を守る運動などであった。

ボラニーが「二重運動」と呼んだ市場と社会の相互作用は、その後、市場がさらに圧倒的な支配力を勝ち取る形でグローバルに展開した。資本主義の論理は地球の隅々まで浸透しつつあり、それに対する対抗運動は十分な効果をあげていないようにも思える。しかも、その主戦場は、開発のもっとも後発に位置していたアフリカに移り、自由主義と距離をおく中国という共産主義国家がそれを先導するという皮肉な展開になっている。

熱帯生存圏を扱う本書が従来の視角と異なるのは、国際経済の構造よりも、地域の内在的な論理に考察の中心を据え、いわゆる南北格差の是正といった政治的なアジェンダを超えて人類の持続という共通課題にベクトルを向けていることであろう。それは、自然と人間の物質代謝という基礎的な生存条件に着目している点で、いっそう地に足のついた世界史の再構築を目指している。しかも、

議論の題材として、これまでに議論のパノラマに乗せられてこなかった農学的、疫学的、人口学的条件を時系列的な観点から整理し直している点がユニークだ。その視野は、地球圏と生存圏という、それぞれ独自の論理をもった「われわれの知が及ばない部分」(p.6)まで伸びている。従来の資源環境政策がややもすると工学的な発想に偏り、地域の文脈をないがしろにする傾向があったことからすれば、このような地域ごとの自然と人間の交渉史に立脚した人間環境の捉え直しは歓迎されてしかるべきである。

基本的な論点

歴史の理解と将来ビジョンの提起という、冒頭で示した緊張関係に立ち返ろう。とりわけ政策論の視角から本書を読み直したとき、そこには大きく3つの論点があるように思う。1) 脱却の対象とされる化石資源文明をどう総括するか、2) 熱帯パラダイムへの移行が正しいとして、温帯パラダイムにいる人間は何をすべきか、3) 熱帯パラダイムへの移行において日本はいかなる位置づけになるか。これらの課題は、さしあたりは私の政策志向的な関心から導かれているものではあるが、議論の射程は地域研究の在り方にも及んでいると考えている。

第1の論点は温帯パラダイムの基調をなした化石資源経済の総括である。化石資源経済は本書の随所で強調されるような森林破壊やマイクロ寄生の問題悪化といったマイナスの側面だけでなく、人類の生存環境を改善してくれるプラスの側面を伴った。こうしたプラスをより正当に評価する必要があると私は考える。例えば出生時平均余命という指標だけをとってみても、生存環境の最も劣悪なサブサハラ・アフリカの人々は1960年から2011年の50年間の間に40歳から54歳へと、長生きになっている〔国連開発計画 1995; 2012〕。

プラスとマイナスの判断は確かに一筋縄ではない。例えば「開発の負の帰結」と捉えられがちな森林減少は、藤田幸一が第8章で指摘する「多雨と過湿による疾病の温床」を克服する努力の成果でもあった。森林を開くことは熱帯パラダイムの当事者らからすれば長らく「良いこと」と認識

されてきたに違いない。²⁾ 開発のマイナス面が目立つようになったのは、人間の資源利用がより徹底になったということもあるだろうが、環境の劣化が目につくような価値観が私たちの頭に醸成されてきた、という面もある。このように、さまざまな事例の「成功」や「失敗」は、まさにその時々支配的なパラダイムによって影響される。時間軸と歴史認識が重要になるのも、まさにこれが理由である。

それでも、私は化石資源経済が人類のある時期に果たした積極的な役割をもっと評価してもよいと思う。具体的には、人間労働の編成に化石動力が果たした役割である。例えばモウホットは、最近の論考で石炭を中心とする化石燃料の普及は人々の全般的な栄養状態の改善をもたらしただけでなく、生活の質に関する人々の認識そのものを変容させ、奴隷制の撤廃を加速するのに貢献したと主張した〔Mouhot 2011〕。動力機械が一部の人間を過酷な労働から解放したという点にとどまらず、新聞を介したニュースの即時伝播が化石燃料によって可能になり、「人間らしい暮らし」の標準的な観念を地球大に広める役割を果たしたというのである。あるいはミッチェルが指摘したように産業社会の依存する動力機械の地理的集中と繊細さが機械の破壊といったサボタージュを容易にし、労働者の声を権力者に届かせる民主主義の回路を準備したという面もあろう〔Mitchell 2011〕。もちろん、マルクスやエンゲルスが手厳しく批判したように、工場における「機械の専制」はときに現場監督よりも冷酷なことがある。ここで言いたいのは、化石燃料の影響は温暖化や森林破壊といった自然環境に限定すべきではなく、むしろ人間の「生存環境」を含めるべきではないか、ということである。

第2の論点は、さはさりながら、化石資源の時代が物質的な限界に近づき、熱帯パラダイムへの「移行」が必要になったとして、温帯パラダイムは何をすればよいのかという問題である。多くの途

2) 主要な燃料源が木炭から石炭へと移行したことが、ヨーロッパの森林破壊の範囲を制限したというミッチェルの議論も注目に値する〔Mitchell 2011〕。

上国は、いよいよこれから化石燃料を本格的に消費する経済体制に移りつつある。こうした国々から化石燃料の選択肢を奪うことはできない。そもそも温帯パラダイムの恩恵を存分に浴してきた日本人として、熱帯生存圏の地域状況に即した多様な生存手段の奨励が、結局のところは温帯パラダイムの身勝手な押し付けに過ぎないのではないかと疑問も拭いきれない。温帯パラダイムの人々にできることは、ひとまず化石資源利用の速度を落とすプランを立てることである。

人間の欲望に立脚した資本主義から距離を置くことは今となっては難しい。タバコ健康被害を知りながら、それをやめられない人が多いように、私たちは資本主義の弊害を知りながら、それをやめられない。しかし、その速度を落とすことはできるかもしれない。減速はとりわけ社会的弱者に適応の時間を確保し、性急な判断を自戒する余裕を与えてくれることもある。再生可能エネルギーが火力や原子力に直ちに取って代わらなくても、その消費を落とすというまさにその点で評価されるのであれば、前進ではないか。ボラニーはこういった。「変化の方向はわれわれの意のままにならないのに対して、変化の速度こそは、われわれがかなりの程度思いどおりにできる」[ボラニー 2009: 64]。市場が常に「暴走」のリスクを抱えているのだとしたら、政府がどのような「速度調整機能」を担うことができるのか、検討しなくてはなるまい。

その一方で、熱帯地域の内部での試みを励ますことも、新しいシナリオを前に進めるためのステップになる。温帯パラダイムという、いわばよそ者の視点から新パラダイムへの転換を促すのではなく、既存のパラダイムの中で、それなりにうまくいっている事例を拾い上げ、それを横につないでいくのである。たとえば、タイ国王が主導した「足を知る経済」などは、熱帯地域の中からでてきた市場原理と一線を画す内発的な試みの事例として積極的に評価してみる価値がある。

3つ目の論点は、熱帯パラダイムに移行するにあたっての「日本」の位置づけである。日本は熱帯の経験に何か学ぶべきなのか、あるいは熱帯がその可能性を存分に引き出すために日本の経験か

ら学ぶところがあるのか。化石資源依存経済がもたらしうる帰結について、日本からの教訓を得ようとするのであれば、公害をめぐる住民と企業の争いを考察に含めなくてはならないだろうし、その苦難の結果として生み出されてきた低公害型の、あるいは小エネルギー技術の熱帯諸国における応用可能性も学びの対象になるに違いない。しかし、私がより本質的だと考えるのは、本書の複数の章で扱われているような、特定の環境的帰結を生み出した国家と社会の関係である。

その関係を東南アジアと日本で比較しようとしたのが生方史数による熱帯アジアの森林管理に関する章である。「森林をめぐる国家と住民の対立が日本ではうまく処理された」(p.335)との前提から始まるこの章は、結果としては文脈を超えた教訓の移転の難しさを示唆した。別の章で岩本純明が議論しているように、日本には江戸中期にピークを迎える山論、境論、水論とよばれる資源紛争が多数あり、人々は血みどろの争いのなかで資源と向き合ってきた。明治政府によって森林の官民区分が押し付けられたときも、各地で入会紛争が勃発し、森林犯罪が多発した。こうした経験を経たからこそ、国家と人々の間に交渉のチャンネルが生じたと考えてよい。これに対して、たとえばタイにおける森林を考えると、そこには日本の林業に相当するような営みは皆無に等しかった。西欧企業が求めたチークの伐採事業の主要な部分はカレンなどの山地民が担っており、田畑の肥料の多くが森林の下草からもたらされていた日本とは、農林業の一体性が全く異なる[佐藤 2013]。熱帯の飛び地的な特質は、当然、人々の組織的な抵抗を薄弱なものにし、日本で見られたような交渉のチャンネルを生み出す苦しみを経ないまま今日にいたった地域も少なくない。逆にいえば、タイではそれだけ資源が豊かであったということでもある。こうした比較を行うと、「経験の移転」が一般に考えられているよりも難しいことに気づく。

それでも、熱帯諸国にとって日本の経験に学ぶ意味があるのは、日本がかつて西欧の圧倒的な技術力に劣等感を抱き、ときにはそれに対抗意識さえもちながら独自の生存様式を模索してきたからである。田辺明生が最終章でいみじくも述べたグ

ローバル社会における「多元的な声」をくみ上げる土壌づくりに日本への期待は大きい。今後の課題は、自らの体験を外に発することにとどまらず、発した概念や考え方を自らに当てはめて実践してみせる、双方向の交流をいかに確立するかであろう。たとえば本書の中で島田周平がアフリカを分析するために提唱した「脆弱性」の概念で、日本の一次産業の実状を分析するといった試みである。こうした知の相互乗り入れこそが、最終的には熱帯の復権に寄与することにもなるのではないか。

ヒントはシロウトの中に

熱帯パラダイムの再評価と復権は、温帯パラダイムの正しい反省とセットになっていなくてはならない。そこでは温帯パラダイムの明らかな失敗を取り上げるだけでなく、パラダイムの内部ですでに自覚されていた欠点が放置されたり、克服の試みが根付かなかった理由を問いたい。自然の論理を尊重した開発の構想は温帯パラダイムの内部にもないわけではなかった。「草の根民主主義」の理想の下に河川流域の一体的な開発をめざした米国のTVA（テネシー渓谷総合開発公社）の経験などが、その例である〔リリエンソール 1979〕。そうした一見もっともな試みはなぜ主流化しなかったのか。「選ばれなかった選択肢」「一時的に選ばれたものの定着しなかった径路」を詳しく調べることが、温帯パラダイムの「正しい反省」につながる。理由付けが何であれ、選ばれなかった選択肢は、その時々、の強者の意や既得権の構造にそぐわない性格をもっていたからこそ選ばれなかったのであろう。

最終的にどのパラダイムを選択しようと、市場に任せることのできない資源環境の開発と利用は必然的に政府に大きな権限を与える。森林や鉱物の管理から始った資源行政は、いまや水、大気、海洋資源へと広がり、生物多様性や気候までもその統治対象に収めつつある〔Sato 2013〕。これにあわせて、様々な基準づくりに参加する専門家の影響力も益々強くなってきた。原発事故に伴う放射線や活断層の例を挙げるまでもなく、様々な「許容範囲」の線引きに、科学的な専門家は大きな影響力をもつ。しかし、こうした個別科学の専門家

の多くは、すでにそこにあるパラダイムを効率的、効果的に運営するための仕事はできても、それを方向付け、そこからの脱却を先導できる人々ではない。その役割は、むしろ私たち一般のシロウトの方にある。

本書がその予感をさせてくれるように、世界には発見を待っている地域知、記録されていない民衆知がまだまだある。終戦直後に新しい時代の学問を展望した鶴見俊輔の次の指摘は、第一線にいるフィールドワーカーへのエールのように聞こえる〔鶴見 1976: 155〕。

個別科学の厳密な方法は、尊ばれなくてはいいけないが、同時に、シロウトの考え方というものも、尊ばれてよい。世界は恐ろしく広く、人類の思索の歴史は、まだ短いから、良識と正直とを持つ普通人が、専門の学問を通らずに直接に世界について考えてみることによって、新たに発見し得る真理と価値とは、まだまだたくさん、世の中にある。

現場から湧き出る知や驚きは、アリストテレスのいう「それ以外の仕方においてあることの可能なことがら」への想像力をたくましくし、何よりも知の賑わいを増してくれる。歴史と未来とのつながりは、まさに選ばれなかった選択肢を意識化し、少数弱者の論理を積極的にくみ上げていくことで幅を増す。否が応でも画一化の進む学問に何か面白さが残るとすれば、過去と未来の微妙な接続部分にあるのではないか。誰も未来の予想はできない。それでも歴史の取り上げ方によって想像され、作り出される未来は変わる。地域に密着した歴史研究の本当の価値は、ひょっとすると過去の厳密な検証よりも未来の想像力を喚起するところにあるのかもしれない。問題は、「専門家」としての色眼鏡をかけている私たちがどこまでシロウトの目線に近づき、新しい接続を提案できるか、にかかっている。

参考文献

国連開発計画（UNDP）（編）、1995、『人間開発報告書 1994』東京：国際協力出版会。

- . 2012. 『人間開発報告書2011』 東京：阪急コミュニケーションズ.
- リリエンスール, D.E. 1979. 『TVA——総合開発の歴史の実験』 和田小六；和田昭允（訳）. 東京：岩波書店.（原著 Lilienthal, David. 1944. *TVA: Democracy on the March*. New York: Harper & Brothers.）
- Mitchell, Timothy. 2011. *Carbon Democracy: Political Power in the Age of Oil*. New York: Verso Books.
- Mouhot, Jean-François. 2011. Past Connections and Present Similarities in Slave Ownership and Fossil Fuel Usage. *Climate Change* 105: 329–355.
- ニュースタット, R.E.；メイ, E.R. 1996. 『ハーバード流歴史活用法——政策決定の成功と失敗』 白井久和他（訳）. 東京：三嶺書房.（原著 Neustadt, R.E. and May, E.R. 1988. *Thinking in Time: The Uses of History for Decision-Makers*. New York: Free Press.）
- ポラニー, カール. 2009. 『(新訳) 大転換——市場社会の形成と崩壊』 野口建彦；栖原 学（訳）. 東京：東洋経済新報社.（原著 Polanyi, Karl. 1944. *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. Boston: Beacon Press.）
- 佐藤 仁. 2013. 「近代化と統治の文化——明治日本とシャムの天然資源管理」『国際文化関係史研究』 平野健一郎他（編）, 171–192 ページ所収. 東京：東京大学出版会.
- Sato, Jin. 2013. State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand. In *Governance of Natural Resources: Social Purpose of Materials in Nature*, edited by Jin Sato, pp.15–41. Tokyo: United Nations University Press.
- 杉原 薫. 2010. 「持続型生存基盤パラダイムとは何か」『地球圏・生命圏・人間圏——持続的な生存基盤を求めて』 杉原 薫他（編）, 1–22 ページ所収. 京都：京都大学学術出版会.
- 鶴見俊輔. 1976. 『アメリカ哲学（下）』 講談社学術文庫.